

事務事業マネジメントシート(平成27年度実施分)

事業名	オープンデータの活用推進	所管課名	総務企画局	ICT戦略室	ICT戦略課
事業開始年度	平成25年度	基本	施策コード	主 7-1-2	再
根拠法令	なし	分野別目標	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している		
行政計画上の位置づけ	政策推進プラン, 行財政改革プラン, 情報化推進プラン	計画	施策	新たな挑戦を応援するスタートアップ都市づくり	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に ビッグデータ・オープンデータが十分に活用されていない状況のもと、市民の利便性向上や新産業創出・経済活性化につながるよう、福岡市、千葉市、奈良市及び武雄市の首長が協議会を立ち上げ、他都市に先行して、課題の検討とともに実例の創出に取り組むこととしたもの。	施策成果指標	事業群	創業しやすい都市づくり	

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか オープンデータの活用を望む市民・企業	対象をどのような状態にしたいのか ①市民や企業が、オープンデータを有効に活用し、新事業や官民共働の新サービスを創出する。 ②二次利用しやすく、安心して活用できる形で公共データを広く公開する(オープンデータ化)。

27年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

①オープンガバメント推進協議会
公開シンポジウム(室蘭市, 11月)やパネルディスカッション(千葉市・12月), アプリのリリース(11月)を行った。
②自治体オープンデータ(正式版)を開設
二次利用可能な行政データを提供するオープンデータサイトの機能を拡充し、正式版を開設した(3月)。
③公開型GISシステムの再構築
福岡市Webまっぷを再構築し、オープンデータと連動した新システムを開設した(1月)。
④まちかど安全ガードアプリ「けいご君」運用・iPhone版開発
まちかど安全ガードアプリ「けいご君」Android版の運用を及びiPhone版の開発を行った。
⑤ビッグデータ&オープンデータ研究会in九州(BODIK)
オープンデータに関するワークショップや研究会を開催するほか、県内を中心とした自治体で構成するWGで、利用規約等の検討や共通フォーマットでのデータの公開などに取り組んだ。

事業費 (千円)	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	5,708	16,817	5,392
歳入	特定財源			
	一般財源	5,708	16,817	5,392

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		26年度	27年度	28年度	最終年度	
活動の指標	実施可能な活用方策(アイデア)	目標	3	3	3	28年度
		実績	6	6		3
		達成率	200.0%	200.0%		
	福岡市Webまっぷのコンテンツ登録数	目標	13,500	14,000	14000	28年度
実績		14,518	21,838	14000		
達成率		107.5%	156.0%			
(KPI)の指標	オープンデータの活用事例	目標	創出	創出	創出	年度
		実績	3	6		創出
		達成率				
	目標				年度	
	実績					
	達成率					

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- 活用アイデアコンテストの実施
- シンポジウムの開催
- 活用における諸課題整理と活用方策の検討

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- 活用機運の醸成
- 実現可能な活用アイデアの収集
- 活用のための諸課題に対する対応策
- 福岡市にふさわしい活用方策

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- 二次利用可能な行政データのオープン化が進み、福岡市発の先行事例が生じる。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

市民・企業が、オープンデータを様々な分野で有効活用し、新産業を創出したり、官民共働のもと新サービスが提供され、スタートアップ都市づくりに貢献している。

行政のコントロール要素
 大
 小

外的な要因
 大
 小

活動の指標
 大
 小

成果の指標
 大
 小

事務事業マネジメントシート(平成27年度実施分)

事業名	ユニバーサル都市・福岡の推進	所管課名	総務企画局	企画調整部	企画課
事業開始年度	平成23年度	基本	施策コード	主 1-1-1	再
根拠法令	なし	本	分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている	
行政計画上の位置づけ	なし	計	施策	ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 少子高齢化や都市のグローバル化などに伴い、本市に暮らし、訪れる 様々な人々の価値観やライフスタイルに対応するまちづくりが求めら れている。	画	事業群	ユニバーサル都市・福岡の推進	
			施策成果指標	○ユニバーサルデザインの概念の理解度(H28:55%) ○ユニバーサルデザインの取組みへの評価(H28:45%)	

【事業概要】

対象	目的
誰(何を対象として行なうのか) 市民	対象をどのような状態にしたいのか 市民一人ひとりが、ユニバーサルデザイン(以下、UDという。)の考え方を理解し、誰もが思いやりを持ち、すべての人にやさしいまちになっている。

27年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

- ユニバーサル都市・福岡賞の実施
⇒ UDの理念に基づく取組みや製品開発等を募集し表彰(応募:6件, 表彰:5件)
- ユニバーサル都市・福岡フェスティバル2015の開催
⇒ 市、NPO等による事業を集中的に実施(14事業、延べ12万人以上参加)
- ユニバーサル都市・福岡活動支援事業の実施
⇒ NPO等のUDに関する活動費の一部を補助(5件応募, 4件補助)
- 福岡市動物園にて市民啓発を実施
⇒ UDに配慮された場所を探す体験型イベントの開催(延べ6,000人以上が参加)
- 飲食店舗と共働したユニバーサルデザインの理念に基づいた接客サービスの実施
⇒ 天神及び博多の対象商業施設内の67店舗中42店舗が参加
- 小学生向け副読本の作成 ⇒ 全市の小学校(4年生)に配布
- 庁内推進 ⇒ 推進本部、新人研修の実施
- エリアマネジメント団体と共働した都心部におけるベンチ設置管理の仕組みづくりの検討
⇒ 警察等の関係機関との協議や実証実験の実施

事業費 (千円)	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	14,850	16,000	34,250
	歳入			
	一般財源	14,850	16,000	34,250

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		26年度	27年度	28年度	最終年度	
活動の指標	ユニバーサル都市・福岡フェスティバルの参加者数	目標	100,000	100,000	130,000	34年度
		実績	76,069	121,173		150,000
		達成率	76.1%	121.2%		
活動の指標	ユニバーサルデザインに関するイベント・講演等実施件数	目標	-	-	10	34年度
		実績	-	10		12
		達成率	-	-		
(KPI)の指標	ユニバーサルデザインの概念の理解度	目標	53.0%	53	55	34年度
		実績	48.7%	46		70.0%
		達成率	91.9%	86.8%		
	ユニバーサルデザインの取組みへの評価	目標	43.0%	43	45	34年度
		実績	39.3%	37		65.0%
		達成率	91.4%	87.0%		

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- ユニバーサル都市・福岡賞
- フェスティバルの実施
- 市民向けプロモーション、企業向け啓発事業の実施
- 小学生へ副読本の配布
- 職員向け研修の実施
- 都心部におけるベンチ設置管理の仕組みづくり

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- 市民等が、ユニバーサル都市・福岡賞に応募する
- 市民等がフェスティバルに参加する
- 市民や企業がUDに触れる
- 小学生がUDについて学ぶ
- 市職員がUDについて理解し、業務に取り入れる
- まちなかにベンチが増える

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- 行政だけでなく、市民・地域、企業、学校などがUDの大切さについて十分に理解している。
- 行政をはじめ、市民・地域、企業、学校などで、UDに関する具体的な取組を行っている。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

- みんながやさしい、みんなにやさしい「ユニバーサル都市・福岡」が実現し、市民の生活の質や市の魅力が向上する。

行政のコントロール要素

大

小

大

外的な要因

大

活動の指標

成果の指標

施策成果指標

事務事業マネジメントシート(平成27年度実施分)

事業名	農山漁村地域など市街化調整区域の活性化	所管課名	総務企画局	企画調整部	企画課
事業開始年度	平成27年度	基本	施策コード	主 4-4-3	再
根拠法令	なし	本	分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている	
行政計画上の位置づけ	福岡市第9次基本計画	計	施策	まちと自然が調和した福岡型のコンパクトな都市づくり	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 農山漁村地域など市街化調整区域は、コンパクトな都市構造や身近に豊かな自然があるという福岡市独自の都市の魅力を形成するうえで、大変重要な役割を担っているが、人口減少や高齢化による活力低下により、農林水産業の振興やコミュニティの維持など、様々な課題を抱えており、活性化の取組みが必要となっている。	画	事業群	農山漁村地域など市街化調整区域の活性化	
		策	成果指標	(※「志賀島活性化構想の推進」については、平成27年度より「農山漁村地域など市街化調整区域の活性化」の中で実施)	

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 農山漁村地域など市街化調整区域	対象をどのような状態にしたいのか 地域主体のまちづくりの推進及び民間企業等外部からの活性化の担い手導入による各地域の活性化

27年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

○地域主体のまちづくり推進
志賀島、北崎において、地域主体のまちづくりの支援を行った。
・志賀島活性化構想検討業務委託(志賀島活性化構想の見直しに関する業務)
・北崎地区の活性化方策等研究委託(地域主体の取組みを支援し、地域活性化や定住化の事業の実施及びその過程を通じた活性化・定住化のための仕組みづくりの研究)
○規制緩和による民間活力の導入
・農山漁村地域の活性化のために、民間事業者が参画しやすい環境づくりを進めていく必要があることから、まず、立地規制の緩和に取り組むことが重要であると判断し、そのしくみづくりに取り組むとともに、あわせて、事業者などの起業や移住の機運醸成のため、農山漁村地域の魅力や活性化に取り組む団体の紹介などの情報発信に取り組んだ。
・農山漁村地域の活性化に向けた広報等業務委託

事業費 (千円)	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計		5,590	8,400
	歳入		0	0
	一般財源		5,590	8,400

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標	
		26年度	27年度	28年度	最終年度
活動の指標	北崎・志賀島等の地域での会議の開催件数	目標	6	6	年度
		実績	6		
		達成率	100.0%		
		目標			
(KPI)の指標	移住者	目標	4		年度
		実績	2		
		達成率	50.0%		
		目標			
		目標			年度
		実績			
		達成率			

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

大

行政のコントロール要素

小

活動の指標

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- ・地域と意見交換を行いながら、地域主体のまちづくりの実現に向けた検討
- ・立地規制の緩和のしくみづくり

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- ・地域主体のまちづくり推進
- ・規制緩和による民間活力の導入

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- ・地域主体の自立的な活性化の取組み
- ・各地域に新規店舗等の立地、定住人口の維持

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

- ・農林水産業の振興(就業者・生産高の増)
- ・豊かな自然環境、コミュニティの維持

小

成果の指標

施策成果指標

大

外的な要因

事務事業マネジメントシート(平成27年度実施分)

事業名	福岡市における東京圏バックアップ調査研究・推進事業	所管課名	総務企画局	企画調整部	企画課
事業開始年度	平成23年度	基本	施策コード	主 4-4-6	再
根拠法令	なし	本	分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている	
行政計画上の位置づけ	なし	計	施策	まちと自然が調和した福岡型のコンパクトな都市づくり	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 東日本大震災をきっかけに、主要な官公庁や民間企業の本社等、東京圏に国の中枢機能が一極集中していることの危機管理上の課題が強く認識されはじめたこと。	画	事業群	東京圏バックアップの推進	
			施策成果指標		

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 国(内閣府等)、民間企業、福岡市	対象をどのような状態にしたいのか 産学官で連携し、福岡市に東京圏のバックアップ機能を誘致することで、国全体の危機管理体制を構築するとともに、福岡市の活性化にもつなげる。

27年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

○国におけるバックアップの動向を把握。
○国に対して提言を行うとともに、東京事務所や経済観光文化局企業誘致課による企業訪問を実施。
○東京圏バックアップの実現に向け、首都圏での機運を高めることを目的に、日本経済新聞にPR記事を掲載。

事業費 (千円)	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	1,097	1,235	1,000
	歳入			
	特定財源			
	一般財源	1,097	1,235	1,000

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		26年度	27年度	28年度	最終年度	
活動の指標	PR事業数(回)	目標	1	1	1	年度
		実績	1	1		
		達成率				
		目標				年度
		実績				
		達成率				
(KPI)の指標	福岡市への東京圏バックアップの実現	目標	1	1	1	年度
		実績	0	0		
		達成率	0.0%	0.0%		
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)	行政のコントロール要素
	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)	
	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)	
	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)	
成果の指標		外的な要因

大

小

大

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)
・産学官が連携したバックアップ機能の誘致活動の実施
・国、民間企業等へ、福岡市がバックアップ拠点として適していることのPR活動の実施

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)
・国が福岡市をバックアップ拠点とすることを検討する。
・民間企業が福岡市への本社機能その他重要な機能の移転について検討する。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)
・国が福岡市をバックアップ拠点とすることを決定する。
・民間企業が本社機能等を福岡市に移転する。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)
・国や民間企業等が、東京圏の中枢機能を福岡市にバックアップすることで、福岡市の経済活動の活性化、人口増加等につながり、市民の生活の質や、市の魅力が向上するとともに、災害に強い国づくりに向けた地方の役割を果たすことができる。

事務事業マネジメントシート(平成27年度実施分)

事業名	都心のまちづくりの推進	所管課名	総務企画局	企画調整部	企画課
事業開始年度	平成17年度	基本	施策コード	主 4-6-2	再
根拠法令	なし	基本	分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている	
行政計画上の位置づけ	なし	計画	施策	ストックの活用による地区の価値や魅力の向上	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に福岡都心部の更なる賑わい創出や魅力向上をおこなう必要性があったため。	計画	事業群	エリアマネジメントの推進	
		施策	成果指標	なし	

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 都心部	対象をどのような状態にしたいのか 官民共働により、都心部の魅力や回遊性の向上、美しい景観の形成や安全・安心の空間を創出する。

27年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

○天神地区・博多地区において、地域・企業などが会員となって、魅力的なイベントの実施、回遊性向上や来街者のおもてなし、まちの美化、防犯・防災活動等のまちづくり活動を実施しているエリアマネジメント団体(天神地区:We Love 天神協議会、博多地区:博多まちづくり推進協議会)に負担金を支出するとともに、エリアマネジメント団体のまちづくり事業に対し支援を行った。

事業費 (千円)	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	24,227	24,365	24,365
	歳入			
	特定財源	8,640	9,600	9,600
	一般財源	15,587	14,765	14,765

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		26年度	27年度	28年度	最終年度	
活動の指標	エリアマネジメント団体数	目標	2	2	2	年度
		実績	2	2		
		達成率	100.0%	100.0%		
	目標				年度	
(KPI)の指標	福岡都心部は賑わいがあり訪れたくなる魅力があると感じる市民の割合	目標	-	80	80	年度
		実績	-	79		
		達成率		98.8%		
	目標				年度	
	実績					
	達成率					

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)	行政のコントロール要素
	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)	
	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)	外的な要因
	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)	

大

小

大

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)
エリアマネジメント団体に負担金を支出するとともに、エリアマネジメント団体のまちづくり事業に対し支援を行う。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)
エリアマネジメント団体による、まちづくりイベント、集客促進活動、安全安心・環境向上活動が進む。
エリアマネジメント団体の自主財源が確保される。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)
福岡都心部の価値や魅力の向上とエリアマネジメント団体(会員企業)の運営の改善の好循環が生まれる(エリアマネジメント団体の活動が活発になり、福岡市負担金によらず自立的に運営できるようになる)。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)
福岡都心部の価値や魅力が高まり続け、福岡市全体の競争力、集客力を牽引する。

事務事業マネジメントシート(平成27年度実施分)

事業名	産学官民連携による国際競争力強化	所管課名	総務企画局	企画調整部	
事業開始年度	平成23年度	基本	施策コード	主 6-1-1	再 8-1-1
根拠法令	なし	分野別目標	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
行政計画上の位置づけ	なし	計画	施策	産学官連携による、知識創造型産業の振興	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に アジアと日本の玄関口であり、暮らしの質の高さが世界から評価されている福岡であるが、今後は人口減少などにより経済成長が衰退する見込みがある。今後福岡の活力を維持強化していくためには、産学官民が一体となって、国際競争力を高め、地域経済をグローバル化することで、アジアの内需を取り込んでいく必要がある。	成果指標	事業群	産学官連携の推進	

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか ○福岡都市圏内外の産学官民	対象をどのような状態にしたいのか ○産学官民が一体となって、策定した地域戦略を推進することで、国際競争力を備えたアジアで最も持続可能な地域となっている。

27年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

○福岡都市圏の成長戦略を推進していくための産学官民連携組織である福岡地域戦略推進協議会の負担金を支出した。
福岡市は正会員として参画
(負担金内訳: 正会員年会費: 300千円, 協賛金等: 39, 100千円)

事業費(千円)	年度		26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計		39,400	39,400	39,400
	歳入	特定財源			
		一般財源	39,400	39,400	39,400

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		26年度	27年度	28年度	最終年度	
活動の指標	市民シンポジウムの参加者	目標	500	1,000	1,200	32年度
		実績	450	1,049		2,000
		達成率	90.0%	104.9%		
成果の指標(KPI)	域内総生産(GRP)(+兆円)	目標				32年度
		実績				2.8
		達成率				
	雇用増加(+万人)	目標				32年度
		実績				6
		達成率				
人口増加(+万人)	目標				32年度	
	実績				7	
	達成率					

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- 福岡地域戦略協議会が策定した地域戦略を推進するために、5つの部会ごとにプロジェクトを検討する。
- イベントや情報発信を通じて、市民との共有を重視しながら戦略を推進していく。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- 5部会が核となり、コンソーシアムや事業体が組成されプロジェクトが進められる。
- 市民との共有が実現することにより戦略がより推進される。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- 次々とプロジェクトが生まれることで、域内外から人と投資が呼び込まれ、成長戦略目標が達成される。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

- 福岡都市圏が東アジアのビジネスハブとして、日本・中国・韓国・台湾などのビジネス交流拠点となり、多様な人材が訪れ、働き、暮らす、国際競争力を備えたアジアで最も持続可能な地域となっている。

行政のコントロール要素

大

小

外的な要因

大

小

活動の指標

成果の指標

施策成果指標

事務事業マネジメントシート(平成27年度実施分)

事業名	ウォーターフロント地区(中央ふ頭・博多ふ頭)再整備の推進	所管課名	総務企画局	ウォーターフロント再整備推進室
事業開始年度	平成25年度	基本	施策コード	主 8-1-1 再 8-1-2 5-3-2 5-4-1
根拠法令	なし	本	分野別目標	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
行政計画上の位置づけ	福岡市総合計画(施策8-1)	計	施策	都市の活力を牽引する都心部の機能強化
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 福岡市総合計画においてウォーターフロント地区は、天神・渡辺通、博多駅周辺と同じく、都心部の核として位置付けられており、都市機能の強化、回遊性の向上を図ることが都市の活力を牽引するうえで求められている。	画	事業群	都心部の機能強化と魅力づくり
			施策成果指標	○都心部の従業者数:中間目標値(H28ND)39万人、目標値(H34ND)40万人 都心部の1日あたりの歩行者交通量:中間目標値(H28ND)110,000人、目標値113,000人(H34ND)

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか ○ウォーターフロント地区(中央ふ頭・博多ふ頭)	対象をどのような状態にしたいのか ・福岡都心部の国際競争力を強化し、九州・西日本の発展に貢献 ・MICE機能、クルーズ受入機能の強化 ・海辺を活かしたにぎわいの創出

27年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

ウォーターフロント地区(中央ふ頭・博多ふ頭)再整備構想をとりまとめるとともに、市民や民間事業者に対する広報啓発を行った。

事業費(千円)	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	11,004	12,414	12,075
	歳入			
	特定財源			
	一般財源	11,004	12,414	12,075

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		26年度	27年度	28年度	最終年度	
活動の指標	出前講座の実施回数	目標	-	-	5	年度
		実績	4	5		
		達成率				
活動の指標	ホームページの更新回数	目標	-	3	5	年度
		実績	5	5		
		達成率		166.7%		
(KPI)の指標	出前講座アンケートで「わかりやすかった」と回答した割合	目標	-	-	90%	年度
		実績	83%	85%		
		達成率				
(KPI)の指標	ホームページビュー数	目標	-	15,000	10000	年度
		実績		6,000		
		達成率		40.0%		

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)	行政のコントロール要素
	○ウォーターフロント地区再整備にあたっての市民向けの広報啓発	
	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)	外的な要因
	○再整備に関する市民の認知度向上 ○再整備に関する民間事業者の投資及び参画意欲の醸成	
成果の指標	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)	施策成果指標
	○ウォーターフロント再整備に関する必要性の理解	
	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)	
	○ウォーターフロント地区の着実な再整備	

事務事業マネジメントシート(平成27年度実施分)

事業名	産業の国際競争力の強化(総合特区制度の推進)	所管課名	総務企画局	企画調整部	企画課
事業開始年度	平成23年度	基本	施策コード	主 8-3-1	再
根拠法令	総合特別区域法	分野別目標	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
行政計画上の位置づけ	グリーンアジア国際戦略総合特区国際競争力強化方針等	計画	施策	国際的なビジネス交流の促進	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 国において、産業の競争力強化を目的とした総合特別区域法が策定され、同法に基づき区域指定。 H23.6:総合特別区域法成立 H23.9:地域協議会の設立 H23.12:総合特区の区域指定(グリーンアジア)	成果指標	事業群	国際ビジネスの振興	

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 環境を軸とした産業	対象をどのような状態にしたいのか アジアの活力を取り込み、環境を軸とした産業の競争力を強化する。

27年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
 実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

- 総合特区制度の支援策に関する国との協議の実施
- グリーンアジア国際戦略総合特区地域協議会の運営
- 総合特区制度の支援策にあわせた福岡市独自の取組みの実施、市税の優遇や財政支援などの支援策の拡充等
- 特区制度や支援措置などについて周知を行い、県内企業の特区関連事業への積極的な参画を促し、本特区の一層の推進を図るために、県内6か所で、制度活用説明会・個別相談会を開催

事業費 (千円)	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	1,960	1,380	2,000
	歳入			
	特定財源	0	0	0
	一般財源	1,960	1,380	2,000

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標	
		26年度	27年度	28年度	最終年度
活動の指標	目標				年度
		実績			
		達成率			
	目標				年度
		実績			
		達成率			
(KPI)の指標	目標				年度
		実績			
		達成率			
	目標				年度
		実績			
		達成率			

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)	行政のコントロール要素
	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)	
	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)	外的な要因
	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)	

活動の指標: 小

成果の指標: 小

施策成果指標: 大

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)
 ○産学官で構成するグリーンアジア国際戦略総合特区地域協議会への参画
 ○国や協議会の動きにあわせて、福岡市としてのインフラ整備や民間支援策などの事業を実施

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)
 ○地域協議会において、民間事業者の投資計画などを踏まえた特区計画の作成・変更や、支援策のPRなど民間事業者の活用を促進する環境を整備
 ○国による規制改革や財政支援等による事業環境の改善

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)
 ○民間事業者による総合特区制度の支援策を活用した設備投資額の拡大

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)
 ○投資の促進による産業の国際競争力強化、雇用の確保

事務事業マネジメントシート(平成27年度実施分)

事業名	国際貢献・国際協力の推進	所管課名	総務企画局	国際部	国際企画課
事業開始年度	平成24年度	基本	施策コード	主 8-6-1	再
根拠法令	なし	分野別目標	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
行政計画上の位置づけ	なし	計画	施策	アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に アジアの諸都市は、急激な経済成長に伴う都市問題に直面している。 一方、福岡市は、「住み良いまちづくり」のノウハウを持っているため、都市問題解決に寄与することにより、国際貢献・協力を図るもの。	事業群	国際貢献・国際協力の推進		
		実施成果指標	○視察・研修受入人数(H28:970人)		

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 海外の諸都市	対象をどのような状態にしたいのか 海外からの研修生受入れや職員の海外派遣による国際貢献・国際協力を推進する。これらの取組みにより、福岡市の知名度や存在感を向上させるとともに、海外諸都市との関係を構築し、官民連携したビジネス展開をめざすもの。

27年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

○ODA案件「ヤンゴン都市圏上水整備事業(フェーズ2)準備調査を官民連携して初受注(H27.5)

○ミャンマー・ヤンゴン市に「福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム」会員企業と合同でミッション団を派遣(H27.8)

○プラットフォーム会員企業向けに「情報交流セミナー」開催(H27.10)

○(クリア)自治体職員協力交流事業(ヤンゴン市職員受入)

○福岡市の「住み良いまちづくり」広報動画によるPR(海外)上映:13件/183人、配布:117枚

○大使館、JICAなど国際協力にかかわる関係機関等との協議・連携強化

○海外からの視察・研修生受入れ
・国際視察・研修受入実績(平成27年度662名)

※(公財)福岡アジア都市研究所への負担金
国際視察・研修受入に関して
・多言語(英・中・韓)に対応した受入窓口の設置
・情報発信(リーフレットやガイドの翻訳・更新など)

事業費(千円)	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	20,828	26,495	32,418
歳入	特定財源			
	一般財源	20,828	26,495	32,418

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		26年度	27年度	28年度	最終年度	
活動の指標	視察・研修受入人数	目標	799	879	970	年度
		実績	385	662		
		達成率	48.2%	75.3%		
活動の指標	プラットフォームのイベント件数(案件受注活動)	目標	-	-	3	年度
		実績	-	-		
		達成率	-	-		
(KPI)の指標	MOU(協定)の締結数(累計)	目標	3	4	4	年度
		実績	3	3		
		達成率	100.0%	75.0%		
(KPI)の指標	地元企業の海外ビジネス展開件数(累計)	目標	-	-	1	年度
		実績	-	-		
		達成率	-	-		

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- 国際貢献・ビジネス展開
 - ・「国際ビジネス展開プラットフォーム」の運営
 - ・海外ビジネス展開に向けて、関係構築が進んだ地域を対象とした取組み
- 国際視察・研修受入
 - ・海外からの視察・研修受入、海外への職員派遣の継続
 - ・ハビタット、JICA、海外派遣職員を活用した海外諸都市の情報収集

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- 国際貢献・ビジネス展開
 - ・「国際ビジネス展開プラットフォーム」会員企業と相手地域とのビジネスマッチング
 - ・JICA等関連機関との関係強化
 - ・ODA案件受注に向けたノウハウの蓄積
- 国際視察・研修受入
 - ・JICA事業等による海外からの視察・研修生の増加、市職員の派遣

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- 国際貢献・ビジネス展開
 - ・ODA等の案件形成
- 国際視察・研修受入
 - ・福岡市と長期継続した関係構築のためにMOU(協定等)を締結

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

- 国際貢献・ビジネス展開
 - ・官民連携した海外ビジネス展開
 - 地場企業等のビジネス機会の創出
- 国際視察・研修受入
 - ・海外諸都市のニーズに合わせた国際貢献・協力
 - 福岡市の知名度や存在感の向上

行政のコントロール要素

大

小

小

大

外的な要因

大

活動の指標

成果の指標

施策成果指標

事務事業マネジメントシート(平成27年度実施分)

事業名	在住外国人の生活環境整備事業
事業開始年度	昭和61年度
根拠法令	なし
行政計画上の位置づけ	なし
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に国際化の進展に伴い、在住外国人の生活にかかる情報の収集・提供を中心に事業開始。時代の変化に対応した事業を展開し、外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくりを図る。

所管課名	総務企画局	国際部	国際企画課
基本	施策コード	主 8-8-1	再
本	分野別目標	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている	
計	施策	アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり	
画	事業群	外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり	
画	施策成果指標	○在住外国人の住みやすさ評価(H29:増加) (福岡市は住みやすさと感じる在住外国人の割合) ○福岡市に住んでいる外国人の数(H28:29,000人)	

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 在住外国人 在住外国人の支援者 (日本語ボランティア等) 日本人市民	対象をどのような状態にしたいのか 地域における相互理解を促進し、日本人にも外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくりを進める。

27年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

- 転入外国人への生活便利帳「ウェルカムキット」の配布[全区役所]
- 在住外国人へのマナー紹介等[国際交流財団]
- 地域への語学ボランティア派遣[国際交流財団]
- 日本語学習支援
- ・日本語ボランティア研修会
- ・市民センターにおける日本語学習支援[東・中央・城南・早良・西区]

→国際部、各区、国際交流財団、市民の連携により実施
※日本語ボランティア養成講座については、開催頻度や講座内容等について検討中であり、H27年度は未実施。

事業費 (千円)	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	5,871	23,347	25,028
	歳入			
	特定財源			
	一般財源	5,871	23,347	25,028

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		26年度	27年度	28年度	最終年度	
活動の指標	日本語ボランティア養成講座受講者数	目標	70	70	70	年度
		実績	70	-		
		達成率	100.0%	-		
成果の指標 (KPI)	市内の日本語教室数	目標	45	45	45	年度
		実績	45	45		
		達成率	100.0%	100.0%		
		目標				
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)	行政のコントロール要素
	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)	小
	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)	小
	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)	外的な要因

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- ・生活便利帳等「ウェルカムキット」の配付などによる情報提供。
- ・日本語教室、ボランティア養成講座を開催する。
- ・マナー紹介、ボランティア通訳派遣を実施する。
- ・区役所窓口業務を支援する出張レインボーラザを実施する。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- ・在住外国人へ情報が届く。
- ・在住外国人が日本語を学ぶ。
- ・在住外国人が日本のマナーを学ぶ。
- ・日本語ボランティアが増える
- ・在住外国人と地域住民とのコミュニケーションがとれる。
- ・区役所の外国人対応がスムーズになる。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- ・外国人が情報収集しやすくなる。
- ・外国人が日本語を習得し、日本人とコミュニケーションが取れるようになる。
- ・外国人が地域住民との交流が進み、地域とのトラブルが避けられる。
- ・外国人が区役所を利用しやすくなる。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

- ・日本人と外国人の相互理解が進み、日本人にも外国人にも住みやすく活動しやすいまちになる。
- ・外国人にも住みやすいまちは、高度人材及び留学生の誘導、定着を下支えし、福岡市の国際化、活性化につながる。

行政のコントロール要素

小

小

成果の指標

施策成果指標

外的な要因

大

事務事業マネジメントシート(平成27年度実施分)

事業名	留学生支援・ネットワーク構築事業	所管課名	総務企画局	国際部	国際企画課
事業開始年度	昭和63年度	基本	施策コード	主 8-5-2	再
根拠法令	なし	分野別目標	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
行政計画上の位置づけ	なし	計画	施策	グローバル人材の育成と活躍の場づくり	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 地域の競争力を強化し活性化を図る上で、地域や我が国を支える人材として、また、世界で活躍できる高度人材、あるいは出身国と福岡との橋渡しをする人材として、留学生が重要な存在となっている。そこで、優秀な留学生の本市への集積を促進するとともに、本市留学経験者を含め、地域における活用を図る必要があったため。	施策	事業群	留学生支援・外国人ネットワークの構築	
			成果指標	○ 就労目的の在留資格を持つ外国人の数(H28: 3,200人)	

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 留学生・既卒留学生 帰国した留学生 市民 日本人大学生 地元企業	対象をどのような状態にしたいのか ・ 地域社会や我が国を支える人材として優秀な留学生の集積を促進するとともに、市民交流を推進し、市民の理解と協力を得、福岡の良き理解者として養成する。

27年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 委託含む	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金含む	<input checked="" type="checkbox"/> 負担金含む
○「グローバル コミュニティ FUKUOKA」の開催 ・ 留学生・大学・地元企業などが一堂に会し、グローバル人材の育成・定着を促進し、産学官で連携した取組みをパワーアップするキックオフイベントを開催。 ○ 留学生奨学金事業 ・ 福岡市レインボー奨学金(公財)福岡よかトピア国際交流財団)により、留学生の経済面の援助をし、学習環境の整備と優秀な人材の誘致を行った。 ○ 「福岡県留学生サポートセンター」における海外広報、就職支援 ・ 経済界、大学及び県などと共同で、海外広報や留学生への就職支援を行った。 ○ 福岡市留学経験者も含む留学生とのネットワークの維持・強化 ・ 留学生交流サイトやFacebookページを活用し、奨学金受給者などの留学生とのネットワークの強化・拡充を図った。 ○ スタートアップ奨学金 ・ 市内大学の日本人留学生に奨学金を貸付し、スタートアップ支援を行うことにより、地元への定着を図った。			

事業費 (千円)	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	19,335	33,251	23,800
	歳入			4,000
	特定財源			
	一般財源	19,335	33,251	19,800

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		26年度	27年度	28年度	最終年度	
活動の指標	福岡市内の大学・短大に在籍する留学生数	目標	3,571	3,554	4,079	32年度
		実績	3,227	3,336		5,533
		達成率	90.4%	93.9%		
						年度
(成果の指標)	連絡の取れる留学生数・留学経験者数	目標	600	562	734	32年度
		実績	475	406		1,000
		達成率	79.2%	72.2%		
						年度

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)	<ul style="list-style-type: none"> 留学生奨学金事業を行う。 留学生の市民交流を促進する。 福岡県留学生サポートセンターを通じ、海外広報、就職支援を行う。 福岡市留学経験者も含む留学生とのネットワークの構築を行う。 	行政のコントロール要素
	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)	<ul style="list-style-type: none"> 奨学金を受給する留学生の生活が安定する。 留学生に対する市民の理解と協力を得られる。 留学先に福岡市を選択する留学生が増加する。 留学生奨学金事業により、留学生の学習環境を整備し、優秀な人材の誘致ができる。 帰国した留学生とのネットワークを維持できる。 日本人大学生がグローバル人材として育成される。 	小
	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)	<ul style="list-style-type: none"> 福岡市への留学経験者が、福岡市に対して好意的な、良き理解者となる。 福岡市に就職する留学生が増加する。 地域での留学生の人材活用を行うことができる。 日本人大学生がグローバル人材として福岡市で就職または創業する。 	小
	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)	<ul style="list-style-type: none"> グローバル人材として留学生を活用し、定着した優秀な人材が福岡市で活躍している。 福岡市がグローバル人材の結節点として機能する。 福岡市が「グローバル人材が集い・活躍するまち」となっている。 	外的な要因

活動の指標

成果の指標

施策成果指標

行政のコントロール要素

外的な要因

大